

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 伊知良

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 柏原 隆樹

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	23,581,843	25,139,107	34,346,309	33,824,829	28,132,850
経常利益 (千円)	3,001,556	2,290,822	2,802,551	2,608,762	632,683
当期純利益 (千円)	1,810,876	1,201,532	1,687,853	504,515	72,365
純資産額 (千円)	40,524,481	42,482,934	43,085,365	40,707,568	42,010,710
総資産額 (千円)	58,751,169	61,347,289	68,071,000	63,700,720	63,435,841
1株当たり純資産額 (円)	815.90	836.71	799.06	761.90	801.95
1株当たり当期純利益 (円)	37.14	23.74	33.21	10.01	1.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.55	22.65	32.41	—	—
自己資本比率 (%)	69.0	69.2	59.4	59.8	62.5
自己資本利益率 (%)	4.7	2.9	4.1	1.3	0.2
株価収益率 (倍)	16.5	21.4	11.2	25.4	175.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,276	2,661,553	3,872,333	2,845,507	4,325,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,155	△1,049,385	171,826	△4,842,416	△944,422
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,841,028	△203,056	△1,664,864	△196,281	△1,735,607
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,695,474	3,104,586	5,918,880	3,725,690	5,371,525
従業員数 (人)	480	452	746	701	700

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 平成20年3月期において、平成19年4月1日付で子会社の興国鋼線索株式会社(現 ジェイワイテックス株式会社)が株式会社メタックスと関東鋼線株式会社を吸収合併した。

4. 平成21年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	18,091,215	19,800,724	18,536,490	18,703,873	15,077,837
経常利益 (千円)	2,486,135	2,084,565	2,299,838	2,333,504	972,308
当期純利益 (千円)	1,370,055	1,273,600	828,139	400,114	303,130
資本金 (千円)	10,410,568	10,700,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数 (株)	50,957,655	51,961,582	52,055,478	51,755,478	51,755,478
純資産額 (千円)	37,339,929	39,444,322	36,915,847	34,563,044	35,933,948
総資産額 (千円)	52,431,187	54,322,789	49,537,927	45,547,191	46,492,216
1株当たり純資産額 (円)	751.72	776.87	729.07	691.26	726.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.89	25.16	16.29	7.94	6.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.47	24.0	15.90	—	—
自己資本比率 (%)	71.3	72.6	74.5	75.9	77.3
自己資本利益率 (%)	3.9	3.3	2.2	1.1	0.9
株価収益率 (倍)	22.0	20.2	22.8	32.0	41.9
配当性向 (%)	25.1	31.8	49.1	75.6	98.7
従業員数 (人)	260	234	250	231	224

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでいる。

4. 平成21年3月期、平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和43年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(昭和50年10月、1,000万円に増資)
昭和45年6月	鋸螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(平成6年7月、1,000万円に増資)
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(平成11年5月、5,000万円に増資)
平成10年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
平成13年3月	滋賀ボルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
平成17年10月	本社鋸螺部門を茨城工場に移転
平成19年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
平成19年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
平成20年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
平成20年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
平成21年9月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりである。

子会社(連結子会社)

ジェイワイテックス株式会社

同社はワイヤロープ、撚線、鋼線等の製造販売を行っている。
また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。

滋賀ボルト株式会社

同社は鋳螺製品の製造販売を行っている。
なお、当社は同社との間で鋳螺製品の販売及び購入を行っている。

子会社(非連結子会社)

日亜企業株式会社

保険代理業及び当社製品の出荷業務の一部を行っており、また、フェンス等の販売を行っている。
当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。

日亜機電株式会社

当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。
また、当社は同社との間で消耗工具の購入を行っている。

日亜物産株式会社

青果物の生産及び販売事業を行っている。

太陽メッキ株式会社

当社製品の生産を行っている。
また、器物のめっき加工を行っている。

南海サービス株式会社

ジェイワイテックス株式会社の子会社であり、自動車向け樹脂部品の切断加工などを行っている。当社は同社との取引は行っていない。

株式会社

エムアールケー

ジェイワイテックス株式会社の子会社であり、機械設備などの保守管理を行っている。当社は同社との取引は行っていない。

烟台三澤金属製品

有限公司

ジェイワイテックス株式会社の子会社であり、電力向け巻付グリップなどの製造を行っている。当社は同社との取引は行っていない。

関連会社(持分法非適用関連会社)

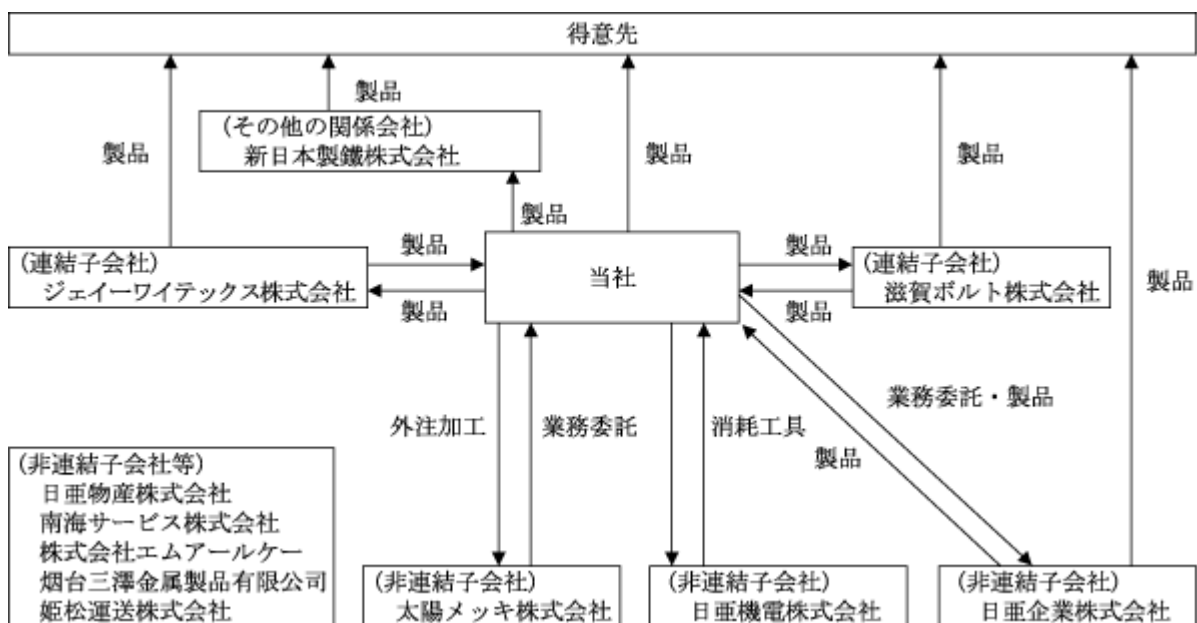
姫松運送株式会社

ジェイワイテックス株式会社の関連会社であり、運送・出荷業務などを行っている。当社は同社との取引は行っていない。

その他の関係会社

新日本製鐵株式会社

当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイ-ワイテックス㈱	大阪府貝塚市	450,000	硬鋼線材製品等 製造・販売	55	当社硬鋼線材製品等の 製造・販売 役員の兼任あり 資金貸付あり	(注) 1
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000	鋳螺製品製造・ 販売	100	当社鋳螺製品の製造・ 販売 役員の兼任あり	(注) 2
(その他の関係会社) 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属 等の製造・販売	被所有割合 23.9	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注) 3

(注) 1. ジェイ-ワイテックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 13,421,378千円 ②経常損失 345,376千円 ③当期純損失 396,042千円

④純資産額 5,292,741千円 ⑤総資産額 16,726,671千円

2. 特定子会社に該当する子会社である。

3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

取扱製品部門別	従業員数(人)
普通線材製品	45
硬鋼線材製品	36
特殊加工品製品	219
特品製品	8
鋸螺製品	50
建材製品	6
鋼索製品	36
全社共通	300
合計	700

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224	37.5	13.7	4,360

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は262人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と政府の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、設備投資及び個人消費が低調に推移するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となった。

鉄鋼二次製品業界においても、自動車分野にやや明るさが見えてきたものの、公共投資の低迷及び土木・建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の2年目として、計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したものの、需要低迷による販売数量の減少及び価格の低下により、当連結会計年度の売上高は28,132百万円となり前年同期に比べ5,691百万円（△16.8%）の減収となった。

収益面においては、グループ全体での合理化施策を実施し、コスト削減に努めたものの、販売価格の低下及び在庫調整による減産の影響もあり、営業利益は187百万円と前年同期に比べ1,976百万円（△91.3%）の減益、経常利益は632百万円と前年同期に比べ1,976百万円（△75.7%）の減益となった。当期純利益は投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより72百万円となり前年同期に比べ432百万円（△85.7%）の減益となった。

取扱製品部門別の状況は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より特品製品部門の重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えている。

普通線材製品部門

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、主な用途としては公共土木の落石防止網及びじゃかごを始めとし、外溝メッシュフェンスへの依存度が高くなっているが、公共事業及び民間事業の減退により、当部門の売上高は3,963百万円と前年同期に比べ1,052百万円（△21.0%）の減収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としている。自動車向けは期の半ばより持ち直してきたものの前半において需要家の在庫調整の影響で受注が減少傾向となり、特に二輪車向けの販売量が大幅に減少したことにより、当部門の売上高は2,722百万円と前年同期に比べ342百万円（△11.2%）の減収となった。

特殊加工品部門

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップなどを主力としており、主な用途は公共土木をはじめ建設、自動車関連と多岐にわたって使用されている。

期の半ばより自動車向けが持ち直し、また、中国向け輸出が増加したものの、期の前半において需要家の在庫調整等により受注が減少し、当部門の売上高は13,451百万円と前年同期に比べ522百万円（△3.7%）の減収となった。

特品製品部門

当部門は、鹿、猪等の侵入防止を目的としたフェンスを主力としている。昨年度より政府の鳥獣害対策として施行された鳥獣害特別措置法の効果もあり、当部門の売上高は1,562百万円と前年同期に比べ390百万円（33.4%）の増収となった。

鋳螺部門

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛メッキ六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設・土木業界である。建設業の不振により需要が減少し、販売価格も下落したことにより、当部門の売上高は3,232百万円と前年同期に比べ2,700百万円（△45.5%）の大幅な減収となった。

建材部門

当部門は、土木・建材向けに当社の亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した製品及び丁番を主力としている。河川・港湾土木工事事用コンクリート二次製品向けへの提案営業を積極的に進めたものの、公共工事の削減により、当部門の売上高は563百万円と前年同期に比べ68百万円（△10.8%）の減収となった。

鋼索製品部門

当部門は、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、建設、土木、港湾、造船等多岐にわたり使用されている。公共事業の削減及び建設業の不振により大幅に需要が減少し、また、販売価格も低下傾向となったことにより当部門の売上高は2,154百万円と前年同期に比べ1,025百万円（△32.2%）の大幅な減収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円（44.2%）の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,325百万円となり、前年同期に比べ1,480百万円（52.0%）の増加となった。これは主に、仕入債務の増加額の増加、たな卸資産の減少額の増加などが売上債権の減少額の減少、投資有価証券評価損の計上額の減少などを上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、944百万円となり、前年同期に比べ3,897百万円（△80.5%）の減少となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加などが定期預金の預入による支出の増加、定期預金の払戻による収入の減少などを上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,735百万円となり、前年同期に比べ1,539百万円（784.2%）の増加となった。これは主に、長期借入金による収入の減少、短期借入金による収入の減少などが新株予約権付社債の償還による支出の減少、配当金の支払額の減少などを上回ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	3,476,725	△3.3
硬鋼線材製品	2,330,494	△12.0
特殊加工品製品	10,927,780	△9.0
特品製品	312,180	42.1
鋳螺製品	2,535,622	△33.9
建材製品	67,150	△30.6
鋼索製品	1,736,358	△21.9
その他	180,449	△29.8
合計	21,566,762	△13.3

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度より特品製品部門の重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。
 なお、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	3,963,800	△21.0
硬鋼線材製品	2,722,496	△11.2
特殊加工品製品	13,451,389	△3.7
特品製品	1,562,765	33.4
鋳螺製品	3,232,016	△45.5
建材製品	563,884	△10.8
鋼索製品	2,154,407	△32.2
その他	341,931	△52.2
賃貸事業	140,159	1.7
合計	28,132,850	△16.8

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	2,078,329	6.1	1,830,608	6.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 4. 当連結会計年度より特品製品部門重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。
 なお、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、景気は一部に回復の兆しが見られるものの、先行きに対する不透明感は強く、厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、この厳しい経営環境を乗り越えるために、新規需要開拓及び新製品、新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存である。

また、管理体制面においては、経営の透明性を確保するために、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに環境保全活動においても、常に地域社会並びに地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は、国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、マーケットの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、60百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は26,115百万円で、前連結会計年度末に比べ1,301百万円の増加となった。増加の主なものは、現金及び預金が2,645百万円増加の6,473百万円となった。一方、減少の主なものは、受取手形及び売掛金が414百万円減少の9,339百万円、原材料及び貯蔵品が639百万円減少の1,856百万円となった。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は37,320百万円で、前連結会計年度末に比べ1,566百万円の減少となった。減少の主なものは、建物及び構築物が331百万円減少の5,902百万円、機械装置及び運搬具が873百万円減少の3,371百万円、のれんが210百万円減少の421百万円、繰延税金資産が106百万円減少の692百万円となった。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,449百万円で、前連結会計年度末に比べ283百万円の増加となった。増加の主なものは、支払手形及び買掛金が863百万円増加の5,497百万円となった。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は10,975百万円で、前連結会計年度末に比べ1,851百万円の減少となった。減少の主なものは、長期借入金が1,248百万円減少の7,726百万円となった。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は42,010百万円で、前連結会計年度に比べ1,303百万円の増加となった。増加の主なものは、その他有価証券評価差額金が1,272百万円増加の△305百万円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円（44.2%）の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,325百万円となり、前年同期に比べ1,480百万円（52.0%）の増加となった。これは主に、仕入債務の増加額の増加、たな卸資産の減少額の増加などが売上債権の減少額の減少、投資有価証券評価損の計上額の減少などを上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、944百万円となり、前年同期に比べ3,897百万円(△80.5%)の減少となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加などが定期預金の預入による支出の増加、定期預金の払戻による収入の減少などを上回ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,735百万円となり、前年同期に比べ1,539百万円(784.2%)の増加となった。これは主に、長期借入金による収入の減少、短期借入金による収入の減少などが新株予約権付社債の償還による支出の減少、配当金の支払額の減少などを上回ったことによるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,132百万円(前年同期比△16.8%)、営業利益は187百万円(前年同期比△91.3%)、経常利益は632百万円(前年同期比△75.7%)、当期純利益は72百万円(前年同期比△85.7%)となった。

売上高は、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したものの、需要低迷による販売数量の減少及び価格の低下により、減収となった。

売上原価について、諸経費削減など、グループ全体での合理化施策の推進を行ったものの、販売価格の低下及び在庫調整による減産の影響もあり、売上原価率は4.4%悪化し、85.7%となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ329百万円減少の3,827百万円となった。主な減少要因は販売数量減少により発送運賃が減少したことによるものである。

営業外収益は、16百万円減少の610百万円となった。

営業外費用は、16百万円減少の165百万円となった。

特別利益は、前年同期に計上されていた退職給付引当金戻入額の計上が無くなったことにより、前年同期に比べ112百万円減少の29百万円となった。

特別損失は、減損処理による投資有価証券評価損の減少により、1,379百万円減少の521百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ709百万円減少の140百万円となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前年同期に比べ112百万円減少し、少数株主損失は164百万円増加した結果、当期純利益は、前年同期に比べ432百万円減少の72百万円となった。

なお、部門別売上概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤強化に対処するため、545百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社における本社第二工場伸線建屋改修24百万円、本社第二倉庫除湿倉庫新設23百万円、茨城工場北側土間改修27百万円、及びジェイ・ワイテックス株式会社における販売管理システム132百万円、伸線設備改造工事40百万円、めっき設備改造工事30百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	177,959	—	1,765 (1,617.00)	4,414	184,140	47
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備 その他付帯設備	2,268,520	1,018,890	589,635 (67,453.20) [13,076.29]	23,989	3,901,035	115
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鋳螺製品	普通線材製品 鋳螺製品 生産設備 その他付帯設備	646,798	333,368	862,135 (37,484.16)	24,987	1,867,289	23
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鋳螺製品	鋳螺製品 生産設備	42,787	40,361	— [6,232.75]	1,670	84,819	10
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鋳螺製品	製品倉庫	14,760	2,213	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	91	88,262	—
その他	全社共通	社宅等の厚生施設	381,440	169	4,708 (1,457.83)	7,255	393,573	—
	その他	賃貸用不動産他	903,358	—	1,332,848 (5,275.29)	8,670	2,244,876	29

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジェイワイテックス㈱	本社事業所(堤地区) (大阪府貝塚市)	鋼索製品等	鋼索製品等生 産設備	710,067	731,867	954,554 (54,324.69)	16,089	2,412,579	214
	本社事業所(堀地区) (大阪府貝塚市)	硬鋼線材製品等	硬鋼線材製品 等生産設備	341,166	626,672	1,260,931 (24,391.04)	15,398	2,244,170	63
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊加工品製品等	特殊加工品製 品等生産設備	242,769	394,612	1,141,185 (28,738.11)	11,588	1,790,154	99
滋賀ボルト㈱	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鋸螺製品	鋸螺製品生 産設備	149,259	222,035	496,684 (48,925.73)	5,417	873,396	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。
2. 提出会社の大阪工場には布施工場(大阪府東大阪市)を含む。
3. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は51,917千円である。
4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	6年	540	135	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	1台	6年	858	2,575	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社第一工場 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 特殊加工品製品 生産設備	512,200	0	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新設備の為 増加なし

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 前連結会計年度末において計画していた本社第一工場のカラー製品生産設備は、計画の見直しにより延期となっており、提出日現在の上記計画に含んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成21年8月3日に上場廃止の申請を行い、同年9月18日に上場廃止となった。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	3,914,211	50,597,655	856,000	10,410,568	856,000	10,578,532
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	1,003,927	51,961,582	289,500	10,700,068	289,500	10,868,032
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	93,896	52,055,478	20,000	10,720,068	20,000	10,888,032
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 3	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

- (注) 1. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加
2. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加 1,303,927株
会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少 300,000株
3. 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	34	28	116	67	—	2,302	2,547	—
所有株式数 (単元)	—	13,509	606	22,581	3,165	—	11,379	51,240	515,478
所有株式数 の割合(%)	—	26.4	1.2	44.1	6.2	—	22.2	100.0	—

- (注) 1. 自己株式2,301,831株は、「個人その他」欄に2,301単元及び「単元未満株式の状況」欄に831株含めて記載している。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び300株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪府大阪市中央区東心齋橋2-1-3	3,575	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	2,040	3.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,586	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,481	2.86
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,435	2.77
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,039	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,006	1.94
計	—	27,265	52.68

(注) 1. 自己株式を2,301千株(所有株式数の割合4.45%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 株式会社池田銀行は、平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行に商号変更している。

3. 大株主は、平成22年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月1日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。
変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	438	0.85
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	68	0.13

野村アセットマネジメント株式会社から平成22年1月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	3,513	6.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,301,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,939,000	48,939	—
単元未満株式	普通株式 515,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	48,939	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式が831株含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	2,301,000	—	2,301,000	4.45
計	—	2,301,000	—	2,301,000	4.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日～平成21年6月19日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	602,000	150,354,000
当事業年度における取得自己株式	41,000	11,874,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	357,000	137,772,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.7	45.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	45.9

(注) 平成21年1月29日開催の取締役会で取得する自己株式の総数を500,000株(上限)から1,000,000株(上限)へ変更する決議を行った。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月29日～平成22年6月18日)	700,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	493,000	122,502,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	207,000	77,498,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.6	38.7
当期間における取得自己株式	187,000	44,042,000
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	16.7

(注) 平成22年3月4日開催の取締役会で取得する自己株式の総数を500,000株(上限)から700,000株(上限)へ変更する決議を行った。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,117	3,661,068
当期間における取得自己株式	836	218,746

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	690	178,710	—	—
保有自己株式数	2,301,831	—	2,489,667	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の買増請求による買増(株式数690株、処分価額の総額178,710円)である。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度は、中間配当において1株につき3円の普通配当を実施したが、期末配当については、1株につき3円(1株当たり年間配当金6円)とすることを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は98.7%となった。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様還元できるものと確信している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	149	3
平成22年6月29日 定時株主総会決議	148	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	650	638	574	430	360
最低(円)	483	387	288	200	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	341	289	269	273	240	259
最低(円)	271	241	243	240	205	208

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	竹内 俊一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 昭和59年11月 平成元年6月 平成3年12月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成22年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部、経理部担当 兼経理部長 当社常務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現在)	(注)3	121
代表取締役社長	川村 伊知良 (昭和23年5月24日生)	昭和46年4月 昭和61年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	新日本製鐵(株)入社 同社八幡製鐵所生産業務部戸畑 製品調整室長 同社本社電磁鋼板販売部電磁鋼 板室長 同社新潟支店長 同社退社 日鐵溶接工業(株)(現日鐵住金溶 接工業(株))取締役 同社常務取締役 同社退社 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	18
常務取締役 (製造本部長兼設備部長)	八塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 平成2年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場 長 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品 技術部部长 当社顧問 新日本製鐵(株)退社 当社常務取締役製造本部副本部 長 当社常務取締役製造本部副本部 長兼設備部長 当社常務取締役製造本部長兼設 備部長(現在)	(注)3	24
常務取締役 (経営企画室長 兼製造本部生産業務部長)	古賀 英介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 平成3年1月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年3月 平成16年6月 平成18年9月 平成21年6月	当社入社 当社東北営業所長 当社総務部長 当社東京支店長 滋賀ボルト(株)代表取締役社長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役経営企画室長兼製造 本部生産業務部長 当社常務取締役経営企画室長兼 製造本部生産業務部長(現在)	(注)3	25
取締役 (管理本部長兼経理部長)	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年10月	当社入社 当社経理部長兼システム部長 当社管理本部副本部長兼経理部 長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理本部長兼経理部 長(現在)	(注)3	26
取締役 (営業本部長)	寺川 斉 貴 (昭和37年5月7日生)	昭和60年4月 平成3年9月 平成3年10月 平成10年4月 平成12年7月 平成14年12月 平成20年1月 平成20年6月	神戸信用金庫入庫 同信用金庫退庫 当社入社 当社名古屋営業所長 当社経理部長 当社線材製品・板販売部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現在)	(注)3	23

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長)	高 間 敏 夫 (昭和39年2月5日生)	平成元年4月 平成14年4月 平成17年7月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社経理部部長 当社技術企画部長 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長(現在)	(注) 3	12
常勤監査役	細 川 日出夫 (昭和19年3月13日生)	昭和41年4月 昭和45年4月 昭和45年5月 平成9年10月 平成16年3月 平成16年3月 平成20年6月	新山口いすゞモーター(株)(現いすゞ自動車中国(株))入社 同社退社 興国鋼線索(株)(現ジェイワイテックス(株))入社 同社総務部長 同社退社 当社入社 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	4
監査役	長 谷 次 雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 あずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現 あずさ監査法人)副理事長 同法人退社 (株)ユー・エス・ジェイ常勤監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 4	—
監査役	佐 伯 康 光 (昭和30年5月8日生)	昭和54年4月 平成4年11月 平成7年6月 平成15年4月 平成21年4月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社九州支店調整室長 同社名古屋支店自動車鋼材室長 同社薄板事業部自動車鋼板営業部長 同社執行役員(薄板事業部副事業部長、棒線事業部長委嘱)(現在) 当社監査役(現在)	(注) 5	—
監査役	古 市 徳 (昭和24年2月16日生)	昭和47年4月 平成9年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成17年4月 平成19年5月 平成20年2月 平成21年6月 平成22年6月	新日本証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社法人企画部長 同社執行役員福岡支店長 同社常務執行役員インベストメントバンキング第一部・二部担当 同社専務執行役員大阪法人本部長西日本IB営業部担当 新光インベストメント(株)代表取締役社長 ネオステラ・キャピタル(株)代表取締役社長 新光証券ビジネスサービス(株)顧問(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	—
計					255

- (注) 1. 監査役長谷次雄、佐伯康光及び古市徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 監査役古市徳は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営及び業務の監視機能として、監査役及び監査室の監視機能並びに業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は業務の意思決定及び執行並びに監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採っている。

当社は取締役会及び常勤取締役会を基本機構として、原則、それぞれ月1回開催され、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

当社は中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定により、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当社は株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社の監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監視機能の充実を図っている。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

さらに、取締役会及び経営会議に次ぐ重要会議として販売会議、生産会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役及び監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

社外監査役3名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

社外取締役を選任していないが、社外監査役を3名にし、内部監査の充実を図ることで、外部からの経営監視機能を十分に果たすことができているため、現状の体制を採用している。

(内部統制システム及びリスク管理体制について)

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「日亜鋼業グループ企業理念」「日亜鋼業グループ社員行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定している。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
- ③ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- ④ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。
- ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定している。
- ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。

- ③ グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
- ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 「取締役会規程」「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。
- ② 取締役会において決定した中期経営計画及び年度利益計画に基づき、四半期毎の業績管理(フォローアップ会議)を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。
- ③ 「取締役会」「常勤取締役会」を基本機構として、原則として各それぞれ月1回開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、全てのグループ会社(関連会社含む)において、効率的な業務遂行のための助言を行っている。
- ② 企業集団として業務の適正化を図られるよう、経営企画室が統括管理している。
- ③ グループ会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- ④ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 販売会議、生産会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。
- ② 取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。
- 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
 - 3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
- ③ 監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は松山和弘氏、桑本義孝氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士5名とその他10名の合計15名である。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額、対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はいない。)	118	99	—	—	19	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6	5	—	—	0	1
社外役員(社外監査役)	12	10	—	—	1	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額である。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、業績及び諸般の情勢等を勘案し、代表取締役が決定する。

(株式の保有状況)

純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数

35銘柄

貸借対照表計上額の合計額

2,953,694千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱池田泉州ホールディングス	3,092,959	525,803	取引関係維持のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	481,973	取引関係維持のため
大阪瓦斯㈱	1,137,500	381,062	株式安定化のため
ダイソー㈱	1,000,000	237,000	株式安定化のため
モリ工業㈱	673,000	190,459	株式安定化のため
SECカーボン㈱	245,000	135,975	株式安定化のため
合同製鐵㈱	570,000	119,700	取引関係維持のため
ヤマトインターナショナル㈱	278,000	97,300	株式安定化のため
三井金属鉱業㈱	280,000	78,400	取引関係維持のため
小林産業㈱	389,527	66,219	取引関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	2,002,371	2,036,231	2	—	—
非上場株式以外の株式	1,475,302	1,224,546	26,985	152,918	△ 402,389

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	20	—	18	—
計	50	—	48	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,958	6,473,593
受取手形及び売掛金	9,753,369	9,339,159
有価証券	722,323	909,212
製品	7,049,742	6,536,716
仕掛品	690,057	690,581
原材料及び貯蔵品	2,495,702	1,856,149
繰延税金資産	123,365	81,124
その他	162,214	237,363
貸倒引当金	△10,707	△8,727
流動資産合計	24,814,026	26,115,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,233,978	5,902,741
機械装置及び運搬具（純額）	4,244,879	3,371,265
土地	8,805,339	8,711,865
建設仮勘定	232,495	231,180
その他（純額）	137,180	125,954
有形固定資産合計	※2 19,653,872	※2 18,343,006
無形固定資産		
のれん	631,673	421,115
その他	118,480	202,406
無形固定資産合計	750,154	623,522
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,282,617	※1 15,446,645
長期貸付金	248,483	356,521
繰延税金資産	799,093	692,876
その他	2,189,336	1,894,407
貸倒引当金	△36,863	△36,314
投資その他の資産合計	18,482,667	18,354,136
固定資産合計	38,886,694	37,320,666
資産合計	63,700,720	63,435,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,633,624	5,497,412
短期借入金	2,000,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,000	1,348,000
未払金	702,204	667,931
未払法人税等	417,498	66,314
賞与引当金	217,087	178,789
設備関係支払手形	167,788	86,966
その他	501,488	473,801
流動負債合計	10,165,691	10,449,215
固定負債		
長期借入金	8,974,000	7,726,000
繰延税金負債	1,282,072	1,304,859
退職給付引当金	1,475,492	1,445,191
役員退職慰労引当金	169,712	185,779
その他	926,183	314,083
固定負債合計	12,827,460	10,975,914
負債合計	22,993,152	21,425,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,517,744	19,290,185
自己株式	△633,822	△771,610
株主資本合計	40,492,023	40,126,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,577,434	△305,147
繰延ヘッジ損益	△819,337	△162,299
評価・換算差額等合計	△2,396,771	△467,446
少数株主持分	2,612,316	2,351,480
純資産合計	40,707,568	42,010,710
負債純資産合計	63,700,720	63,435,841

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	33,824,829	28,132,850
売上原価	※1, ※5 27,503,998	※1, ※5 24,117,586
売上総利益	6,320,831	4,015,263
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,450,176	1,333,943
荷造費	293,320	271,283
役員報酬	193,515	188,723
給料	876,032	767,620
賞与引当金繰入額	56,326	50,037
退職給付費用	43,027	41,475
役員退職慰労引当金繰入額	29,506	30,266
福利厚生費	195,211	193,532
賃借料	173,838	140,294
のれん償却額	210,557	210,557
雑費	635,476	599,926
販売費及び一般管理費合計	※1 4,156,989	3,827,661
営業利益	2,163,842	187,601
営業外収益		
受取利息	249,957	177,608
受取配当金	169,207	118,834
有価証券売却益	77,667	186,076
受取賃貸料	32,785	31,637
雑収入	98,066	96,716
営業外収益合計	627,683	610,873
営業外費用		
支払利息	152,764	126,314
支払手数料	11,616	11,616
雑支出	18,382	27,860
営業外費用合計	182,763	165,792
経常利益	2,608,762	632,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 251	※2 3,077
投資有価証券売却益	32,652	1,077
退職給付引当金戻入額	86,319	—
補助金収入	22,756	24,880
特別利益合計	141,979	29,036
特別損失		
固定資産除売却損	※4 108,243	※4 29,529
有価証券評価損	※3 1,665,846	※3 351,716
工場休止費用	—	95,070
その他	126,410	44,787
特別損失合計	1,900,500	521,104
税金等調整前当期純利益	850,242	140,615
法人税、住民税及び事業税	556,253	84,139
法人税等調整額	△196,752	162,834
法人税等合計	359,501	246,974
少数株主損失(△)	△13,774	△178,725
当期純利益	504,515	72,365

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
前期末残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
前期末残高	19,549,320	19,517,744
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
当期純利益	504,515	72,365
自己株式の処分	△5,602	△70
自己株式の消却	△125,700	—
当期変動額合計	△31,576	△227,558
当期末残高	19,517,744	19,290,185
自己株式		
前期末残高	△599,738	△633,822
当期変動額		
自己株式の取得	△181,088	△138,037
自己株式の処分	21,303	249
自己株式の消却	125,700	—
当期変動額合計	△34,084	△137,787
当期末残高	△633,822	△771,610
株主資本合計		
前期末残高	40,557,683	40,492,023
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
当期純利益	504,515	72,365
自己株式の取得	△181,088	△138,037
自己株式の処分	15,701	178
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△65,660	△365,346
当期末残高	40,492,023	40,126,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308,121	△1,577,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,885,555	1,272,286
当期変動額合計	△1,885,555	1,272,286
当期末残高	△1,577,434	△305,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△406,530	△819,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,806	657,038
当期変動額合計	△412,806	657,038
当期末残高	△819,337	△162,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△98,409	△2,396,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,298,362	1,929,324
当期変動額合計	△2,298,362	1,929,324
当期末残高	△2,396,771	△467,446
少数株主持分		
前期末残高	2,626,091	2,612,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,774	△260,836
当期変動額合計	△13,774	△260,836
当期末残高	2,612,316	2,351,480
純資産合計		
前期末残高	43,085,365	40,707,568
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
当期純利益	504,515	72,365
自己株式の取得	△181,088	△138,037
自己株式の処分	15,701	178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,312,136	1,668,488
当期変動額合計	△2,377,797	1,303,141
当期末残高	40,707,568	42,010,710

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	850,242	140,615
減価償却費	1,786,618	1,651,750
のれん償却額	210,557	210,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,666	△2,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,261	△38,298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△276,486	△30,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,668	16,067
受取利息及び受取配当金	△419,164	△296,443
支払利息	152,764	126,314
有価証券売却損益 (△は益)	△77,667	△186,076
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,060	△1,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,665,846	351,716
固定資産除売却損益 (△は益)	86,321	17,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△711,520	1,152,054
売上債権の増減額 (△は増加)	1,963,619	414,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,765,450	863,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,382	△13,603
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,519	36,285
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△229,888	△18,364
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△117,907	189,371
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	53,230	△767
その他	10,777	3,597
小計	3,153,472	4,586,756
利息及び配当金の受取額	419,759	296,459
利息の支払額	△152,998	△126,705
法人税等の支払額	△574,726	△430,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,845,507	4,325,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,400	△1,601,900
定期預金の払戻による収入	901,000	202,100
有価証券の取得による支出	—	△199,500
有価証券の売却による収入	583,489	624,256
投資有価証券の取得による支出	△7,277,743	△4,367,178
投資有価証券の売却による収入	2,903,307	5,229,982
有形固定資産の取得による支出	△1,498,709	△674,512
有形固定資産の売却による収入	3,034	61,441
無形固定資産の取得による支出	△10,490	△111,074
貸付けによる支出	△156,500	△155,610
貸付金の回収による収入	11,595	47,572
金銭の信託の取得による支出	△200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,842,416	△944,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	△525,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	130,000
長期借入れによる収入	1,300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,400,000	△1,526,000
自己株式の取得による支出	△181,088	△138,037
自己株式の処分による収入	15,701	178
リース債務の返済による支出	△1,105	△1,894
配当金の支払額	△404,789	△299,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,281	△1,735,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,193,190	1,645,835
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,880	3,725,690
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,725,690	※1 5,371,525

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイ・ワイテックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜物産株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ジェイ・ワイテックス株式会社 滋賀ボルト株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 日亜物産株式会社 太陽メッキ株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 烟台三澤金属製品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 7社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜物産株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 姫松運送株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 8社 日亜企業株式会社 日亜機電株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜物産株式会社 南海サービス株式会社 株式会社エムアールケー 烟台三澤金属製品有限公司 姫松運送株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 運用目的の金銭の信託 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>④ たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用している。 この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,094千円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15年～47年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としていたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更している。これにより、売上総利益が106,726千円減少し、営業利益、経常利益が106,950千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が108,003千円減少している。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>④ たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、連結子会社の一部は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支出額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>③ ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用している。この変更に伴う退職給付債務及び損益への影響はない。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響はない。</p>	<p>————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,830,103千円、624,942千円、2,068,936千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲載することにした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は、412,680千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「工場休止費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにした。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「工場休止費用」は、53,556千円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度は△251千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は86,572千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	52,055	—	300	51,755
自己株式				
普通株式	1,421	685	351	1,755

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却 300千株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

市場買付による増加 655千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 11千株

新株予約権の権利行使による減少 40千株

自己株式の消却による減少 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	普通株式	40	—	40	—	—
	2008年満期円貨建 転換社債型新株予約 権付社債(平成16年 8月9日発行)	普通株式	1,232	—	1,232	—	—
合計			1,272	—	1,272	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を表示している。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、権利行使によるものである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,169	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	151,619	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	1,755	547	0	2,301

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

市場買付による増加 534千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	149,853	3	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,360	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,827,958千円	現金及び預金勘定 6,473,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 102,268千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,602,068千円
現金及び現金同等物 3,725,690千円	有価証券 500,000千円
	現金及び現金同等物 5,371,525千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,856</td> <td>20,598</td> <td>234,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>130,206</td> <td>18,112</td> <td>148,319</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>83,650</td> <td>2,485</td> <td>86,135</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	213,856	20,598	234,454	減価償却累計額相当額	130,206	18,112	148,319	期末残高相当額	83,650	2,485	86,135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>151,328</td> <td>7,092</td> <td>158,420</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>98,451</td> <td>6,379</td> <td>104,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52,877</td> <td>712</td> <td>53,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	151,328	7,092	158,420	減価償却累計額相当額	98,451	6,379	104,830	期末残高相当額	52,877	712	53,590
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	213,856	20,598	234,454																														
減価償却累計額相当額	130,206	18,112	148,319																														
期末残高相当額	83,650	2,485	86,135																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	151,328	7,092	158,420																														
減価償却累計額相当額	98,451	6,379	104,830																														
期末残高相当額	52,877	712	53,590																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	32,545千円	1年超	53,590千円	合計	86,135千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	24,719千円	1年超	28,871千円	合計	53,590千円																				
1年以内	32,545千円																																
1年超	53,590千円																																
合計	86,135千円																																
1年以内	24,719千円																																
1年超	28,871千円																																
合計	53,590千円																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,301千円	減価償却費相当額	49,301千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,545千円	減価償却費相当額	32,545千円																								
支払リース料	49,301千円																																
減価償却費相当額	49,301千円																																
支払リース料	32,545千円																																
減価償却費相当額	32,545千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。	同左																																
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																																
・有形固定資産 本社における社用車(機械装置及び運搬具)である。	同左																																
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。償還日は決算日後、最長で5年以内である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、営業債務に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引を行っている。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、資金会議で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,473,593	6,473,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,339,159	9,339,159	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,139,987	13,139,987	—
(4) 長期貸付金	356,521	355,312	△1,208
資産計	29,309,262	29,308,053	△1,208
(1) 支払手形及び買掛金	5,497,412	5,497,412	—
(2) 短期借入金	2,130,000	2,130,000	—
(3) 未払金	667,931	667,931	—
(4) 設備関係支払手形	86,966	86,966	—
(5) 長期借入金（※1）	9,074,000	9,078,152	4,152
負債計	17,456,310	17,460,463	4,152
デリバティブ取引（※2）	(249,899)	(249,899)	—

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含む。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照いただきたい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格より算定している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照いただきたい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
公社債投資信託	500,000
非上場株式	2,324,796
その他	391,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,473,593	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,339,159	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	100,000
社債	100,000	1,530,000	400,000	600,000
その他	480,780	1,104,886	633,000	2,100,000
②その他	500,000	—	—	100,000
長期貸付金	56,455	220,917	79,149	—
合計	16,949,989	2,855,803	1,112,149	2,900,000

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照いただきたい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	513,017	974,061	461,044
② 債券			
国債・地方債等	99,980	101,450	1,470
社債	1,001,040	1,076,577	75,537
その他	297,900	299,334	1,434
③ その他	400,000	465,372	65,372
小計	2,311,937	2,916,795	604,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	6,140,896	4,770,872	△1,370,023
② 債券			
国債・地方債等	199,900	197,710	△ 2,190
社債	2,058,967	1,856,770	△ 202,196
その他	3,675,076	3,117,532	△ 557,544
③ その他	355,421	305,083	△ 50,338
小計	12,430,261	10,247,969	△2,182,292
合計	14,742,199	13,164,765	△1,577,434

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,486,796	183,298	74,570

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,006,988
その他	579,071

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	300,000
(2) 社債	500,000	1,250,000	600,000	800,000
(3) その他	453,950	2,086,850	150,000	2,550,000
合計	953,950	3,336,850	750,000	3,650,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,345,115	2,382,345	962,769
② 債券			
国債・地方債等	100,090	99,950	140
社債	1,722,313	1,643,995	78,318
その他	731,503	656,753	74,750
③ その他	528,237	473,045	55,192
小計	6,427,259	5,256,088	1,171,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,783,869	3,667,889	△884,020
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	828,748	937,239	△108,491
その他	2,580,430	2,994,796	△414,365
③ その他	519,680	575,263	△55,583
小計	6,712,727	8,175,187	△1,462,460
合計	13,139,987	13,431,276	△291,289

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	2,512,165	167,048	11,052
② 債券	3,130,536	176,431	157,354
③ その他	211,537	12,680	599
合計	5,854,239	356,160	169,006

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について474,759千円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、原材料価格変動リスク低減を目的として商品スワップ取引を行っている。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。

(2) 取引に対する取組方針

商品スワップ取引は通常の取引の範囲内で行っており、投機目的では行わない方針である。デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の実施するデリバティブ取引は、原材料価格、株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。但し、商品スワップ取引については、亜鉛購入取引に係る市場変動リスクヘッジを目的としていることから、経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項なし。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

また、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	商品スワップ取引 支払固定・受取変動	原材料価格	878,221	312,983	△249,899
合計			878,221	312,983	△249,899

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,987,223千円	△2,036,043千円
(2) 年金資産	452,254千円	596,227千円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,534,969千円	△1,439,815千円
(4) 未認識数理計算上の差異	69,671千円	38,922千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△1,465,298千円	△1,400,892千円
(6) 前払年金費用	10,194千円	44,299千円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,475,492千円	△1,445,191千円

(注) 連結貸借対照表上「前払年金費用」は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	172,672千円	156,183千円
(2) 利息費用	38,603千円	33,782千円
(3) 期待運用収益	△3,328千円	△7,772千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△13,718千円	5,492千円
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	194,228千円	187,686千円

(注) 前連結会計年度は、連結子会社の退職金規定の改訂に伴う「退職給付引当金戻入額」86,319千円を特別利益に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0~2.5%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.0~1.0%	0.0~1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5~10年	5~10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 660,000株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	—
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格(円)	322
行使時平均株価(円)	419
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,845千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">599,191千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,932千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,156千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">489,090千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">722,774千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">640,911千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">332,896千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,110,106千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,155,412千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>954,694千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">△651,764千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">△657,759千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,141千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,314,348千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△359,654千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,365千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799,093千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△40千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△1,282,072千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△359,654千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	88,156千円	未払事業税	37,845千円	製品(横持費用)	3,340千円	退職給付引当金	599,191千円	役員退職慰労引当金	68,932千円	貸倒引当金繰入限度超過額	17,156千円	投資有価証券	489,090千円	繰越欠損金	722,774千円	その他有価証券評価差額金	640,911千円	繰延ヘッジ損益	332,896千円	その他	109,810千円	繰延税金資産小計	<u>3,110,106千円</u>	評価性引当額	<u>△2,155,412千円</u>	繰延税金資産合計	<u>954,694千円</u>	連結子会社の土地時価評価	△651,764千円	連結子会社の評価差額金	△657,759千円	前払年金費用	△4,141千円	その他	△683千円	繰延税金負債合計	<u>△1,314,348千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△359,654千円</u>	流動資産－繰延税金資産	123,365千円	固定資産－繰延税金資産	799,093千円	流動負債－その他	△40千円	固定負債－繰延税金負債	<u>△1,282,072千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△359,654千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,661千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,044千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,356千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">587,350千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,466千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,821千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">387,703千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">945,771千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">126,683千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">101,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,404,068千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,584,068千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>820,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の土地時価評価</td><td style="text-align: right;">△651,764千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の評価差額金</td><td style="text-align: right;">△672,280千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,369千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△446千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,350,858千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△530,858千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,124千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">692,876千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;"><u>△1,304,859千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△530,858千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	72,661千円	未払事業税	14,044千円	製品(横持費用)	4,356千円	退職給付引当金	587,350千円	役員退職慰労引当金	75,466千円	貸倒引当金繰入限度超過額	16,821千円	投資有価証券	387,703千円	繰越欠損金	945,771千円	その他有価証券評価差額金	126,683千円	繰延ヘッジ損益	101,534千円	その他	71,674千円	繰延税金資産小計	<u>2,404,068千円</u>	評価性引当額	<u>△1,584,068千円</u>	繰延税金資産合計	<u>820,000千円</u>	連結子会社の土地時価評価	△651,764千円	連結子会社の評価差額金	△672,280千円	その他有価証券評価差額金	△8,369千円	前払年金費用	△17,998千円	その他	△446千円	繰延税金負債合計	<u>△1,350,858千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△530,858千円</u>	流動資産－繰延税金資産	81,124千円	固定資産－繰延税金資産	692,876千円	流動負債－その他	－千円	固定負債－繰延税金負債	<u>△1,304,859千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△530,858千円</u>
賞与引当金	88,156千円																																																																																																						
未払事業税	37,845千円																																																																																																						
製品(横持費用)	3,340千円																																																																																																						
退職給付引当金	599,191千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	68,932千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	17,156千円																																																																																																						
投資有価証券	489,090千円																																																																																																						
繰越欠損金	722,774千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	640,911千円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	332,896千円																																																																																																						
その他	109,810千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>3,110,106千円</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△2,155,412千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>954,694千円</u>																																																																																																						
連結子会社の土地時価評価	△651,764千円																																																																																																						
連結子会社の評価差額金	△657,759千円																																																																																																						
前払年金費用	△4,141千円																																																																																																						
その他	△683千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,314,348千円</u>																																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△359,654千円</u>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	123,365千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	799,093千円																																																																																																						
流動負債－その他	△40千円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	<u>△1,282,072千円</u>																																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△359,654千円</u>																																																																																																						
賞与引当金	72,661千円																																																																																																						
未払事業税	14,044千円																																																																																																						
製品(横持費用)	4,356千円																																																																																																						
退職給付引当金	587,350千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	75,466千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	16,821千円																																																																																																						
投資有価証券	387,703千円																																																																																																						
繰越欠損金	945,771千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	126,683千円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	101,534千円																																																																																																						
その他	71,674千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>2,404,068千円</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>△1,584,068千円</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>820,000千円</u>																																																																																																						
連結子会社の土地時価評価	△651,764千円																																																																																																						
連結子会社の評価差額金	△672,280千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△8,369千円																																																																																																						
前払年金費用	△17,998千円																																																																																																						
その他	△446千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△1,350,858千円</u>																																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△530,858千円</u>																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	81,124千円																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	692,876千円																																																																																																						
流動負債－その他	－千円																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	<u>△1,304,859千円</u>																																																																																																						
繰延税金負債の純額	<u>△530,858千円</u>																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">123.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△20.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>175.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	123.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0%	住民税均等割等	18.8%	過年度法人税額等	3.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>175.6%</u>																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
評価性引当額	123.9%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0%																																																																																																						
住民税均等割等	18.8%																																																																																																						
過年度法人税額等	3.6%																																																																																																						
その他	0.7%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>175.6%</u>																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	太陽メッキ 株式会社	大阪府 大阪市	50,000	金属製品 加工業	所有 直接 100%	当社製品 の加工 役員の兼任	休業補償金	19,706	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社からの生産委託中止に伴う補償金については、当事者間の協議により決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高椋 晴三	—	—	ジェイ・ワ イテックス 株式会社取 締役 住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入	3,645,672	買掛金	931,213

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
高椋晴三氏が第三者(住友電工スチールワイヤー株式会社)の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高椋 晴三	—	—	ジェイ・ワ イテックス 株式会社取 締役 住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社代表取締 役社長	なし	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社は原材料 の仕入先	住友電工ス チールワイ ヤー株式会 社からの原 材料の仕入	3,169,792	買掛金	1,150,457

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

高椋晴三氏が第三者（住友電工スチールワイヤー株式会社）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.90円	1株当たり純資産額	801.95円
1株当たり当期純利益	10.01円	1株当たり当期純利益	1.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	504,515	72,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,515	72,365
期中平均株式数(株)	50,393,196	49,829,692

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,130,000	0.722	—
一年以内返済予定の長期借入金	1,526,000	1,348,000	1.202	—
一年以内返済予定のリース債務	1,989	1,989	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	8,974,000	7,726,000	0.938	平成23年6月30日～ 平成26年6月30日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	6,797	4,808	—	平成23年4月30日～ 平成25年8月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,508,786	11,210,797	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,350,000	2,182,000	182,000	12,000
リース債務	1,989	1,989	828	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	6,319,719	6,987,505	7,538,012	7,287,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△ 82,416	△ 250,832	180,528	293,335
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△ 34,861	△ 150,129	119,721	137,635
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△ 0.70	△ 3.01	2.40	2.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,694	5,207,817
受取手形	3,579,897	3,575,065
売掛金	※2 2,272,555	※2 1,730,053
有価証券	722,323	909,212
製品	5,127,943	4,876,246
仕掛品	—	16,749
原材料及び貯蔵品	968,174	730,221
前払費用	20,582	24,283
繰延税金資産	86,864	64,144
未収入金	46,743	28,766
関係会社短期貸付金	50,000	—
立替金	※2 144,912	※2 285,120
その他	976	105,890
貸倒引当金	△3,857	△3,707
流動資産合計	15,543,812	17,549,865
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,260,887	4,093,330
構築物（純額）	357,616	342,294
機械及び装置（純額）	1,767,101	1,392,738
車両運搬具（純額）	3,810	2,265
工具、器具及び備品（純額）	72,932	64,763
土地	2,955,763	2,862,289
リース資産（純額）	8,210	6,315
建設仮勘定	3,079	10,184
有形固定資産合計	※1 9,429,400	※1 8,774,182
無形固定資産		
ソフトウェア	91,024	60,827
その他	5,070	4,647
無形固定資産合計	96,095	65,475
投資その他の資産		
投資有価証券	13,605,223	13,207,338
関係会社株式	2,856,000	3,376,000
従業員に対する長期貸付金	3,483	26,336
関係会社長期貸付金	1,165,233	1,043,957
長期前払費用	44,705	25,756
繰延税金資産	799,093	693,080
長期預金	400,000	300,000
保険積立金	1,256,135	1,094,151
その他	376,007	364,073
貸倒引当金	△28,000	△28,000
投資その他の資産合計	20,477,883	20,102,693
固定資産合計	30,003,378	28,942,351
資産合計	45,547,191	46,492,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,928,578	2,005,363
買掛金	707,776	915,049
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払金	333,210	359,373
未払費用	113,604	117,777
未払法人税等	362,711	50,699
未払消費税等	47,345	5,019
前受金	6,676	9,244
預り金	14,474	12,780
賞与引当金	70,353	69,577
設備関係支払手形	61,299	37,682
流動負債合計	3,846,030	3,682,567
固定負債		
長期借入金	6,000,000	6,000,000
退職給付引当金	591,537	608,806
役員退職慰労引当金	150,288	157,344
その他	396,290	109,549
固定負債合計	7,138,116	6,875,700
負債合計	10,984,147	10,558,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	2,642,088	2,645,294
利益剰余金合計	15,456,446	15,459,652
自己株式	△633,822	△771,610
株主資本合計	36,430,725	36,296,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,567,608	△306,962
繰延ヘッジ損益	△300,071	△55,232
評価・換算差額等合計	△1,867,680	△362,194
純資産合計	34,563,044	35,933,948
負債純資産合計	45,547,191	46,492,216

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,703,873	15,077,837
売上原価		
製品期首たな卸高	4,942,437	5,127,943
当期製品製造原価	※3 10,290,273	※3 8,929,324
当期製品仕入高	4,709,303	3,605,559
他勘定受入高	※1 122,537	※1 132,333
合計	20,064,552	17,795,161
他勘定振替高	※2 61,899	※2 85,900
製品期末たな卸高	5,127,943	4,876,246
売上原価合計	※8 14,874,709	※8 12,833,014
売上総利益	3,829,164	2,244,823
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,208	5,067
運搬費	797,971	736,238
役員報酬	108,581	107,368
従業員給料	427,257	381,213
賞与引当金繰入額	28,490	27,893
退職給付費用	17,322	19,853
役員退職慰労引当金繰入額	18,992	18,252
減価償却費	44,451	36,204
その他の経費	497,060	433,949
販売費及び一般管理費合計	1,947,336	1,766,040
営業利益	1,881,827	478,782
営業外収益		
受取利息	66,744	34,709
有価証券利息	200,092	153,361
受取配当金	162,312	125,437
有価証券売却益	77,667	184,077
受取賃貸料	12,491	11,006
雑収入	20,453	65,403
営業外収益合計	539,761	573,995
営業外費用		
支払利息	72,711	57,418
支払手数料	11,616	11,616
雑支出	3,757	11,435
営業外費用合計	88,084	80,469
経常利益	2,333,504	972,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 185	※4 1,812
投資有価証券売却益	32,652	1,077
補助金収入	11,928	6,264
特別利益合計	44,766	9,154
特別損失		
固定資産除売却損	※5 18,554	※5 8,067
有価証券売却損	※7 1,591	※7 -
有価証券評価損	※6 1,578,761	※6 350,186
工場休止費用	-	78,114
その他	106,530	39,005
特別損失合計	1,705,438	475,374
税引前当期純利益	672,832	506,088
法人税、住民税及び事業税	499,000	74,224
法人税等調整額	△226,282	128,733
法人税等合計	272,717	202,958
当期純利益	400,114	303,130

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			7,195,809	69.9		6,183,332	69.1
II 労務費			1,015,823	9.9		902,968	10.1
III 経費							
外注加工費		196,834			237,161		
電力料		270,613			230,793		
減価償却費		774,505			667,332		
その他		832,241	2,074,194	20.2	724,485	1,859,772	20.8
当期総製造費用			10,285,828	100.0		8,946,073	100.0
期首仕掛品たな卸高			4,445			—	
合計			10,290,273			8,946,073	
期末仕掛品たな卸高			—			16,749	
当期製品製造原価			10,290,273			8,929,324	

(注) 1 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。

2 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(前事業年度)	(当事業年度)
賞与引当金繰入額	42,334千円	41,684千円
退職給付費用	30,722千円	35,147千円
役員退職慰労引当金 繰入額	4,165千円	4,104千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,720,068	10,720,068
当期末残高	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
資本剰余金合計		
前期末残高	10,888,032	10,888,032
当期末残高	10,888,032	10,888,032
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	655,131	655,131
当期末残高	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,659,226	12,159,226
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,278,065	2,642,088
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
別途積立金の積立	△500,000	—
当期純利益	400,114	303,130
自己株式の処分	△5,602	△70
自己株式の消却	△125,700	—
当期変動額合計	△635,976	3,205
当期末残高	2,642,088	2,645,294
利益剰余金合計		
前期末残高	15,592,423	15,456,446
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	400,114	303,130
自己株式の処分	△5,602	△70
自己株式の消却	△125,700	—
当期変動額合計	△135,976	3,205
当期末残高	15,456,446	15,459,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△599,738	△633,822
当期変動額		
自己株式の取得	△181,088	△138,037
自己株式の処分	21,303	249
自己株式の消却	125,700	—
当期変動額合計	△34,084	△137,787
当期末残高	△633,822	△771,610
株主資本合計		
前期末残高	36,600,786	36,430,725
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
当期純利益	400,114	303,130
自己株式の取得	△181,088	△138,037
自己株式の処分	15,701	178
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△170,061	△134,582
当期末残高	36,430,725	36,296,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	349,693	△1,567,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,917,302	1,260,646
当期変動額合計	△1,917,302	1,260,646
当期末残高	△1,567,608	△306,962
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△34,632	△300,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△265,439	244,839
当期変動額合計	△265,439	244,839
当期末残高	△300,071	△55,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	315,061	△1,867,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182,741	1,505,485
当期変動額合計	△2,182,741	1,505,485
当期末残高	△1,867,680	△362,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,915,847	34,563,044
当期変動額		
剰余金の配当	△404,789	△299,854
当期純利益	400,114	303,130
自己株式の取得	△181,088	△138,037
自己株式の処分	15,701	178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182,741	1,505,485
当期変動額合計	△2,352,803	1,370,903
当期末残高	34,563,044	35,933,948

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用している。 この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,420千円それぞれ減少している。</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 —————</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 20年~47年 機械及び装置 6年~10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7~15年としていたが、当事業年度より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6~10年に変更している。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が50,231千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が51,284千円減少している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 ————— (2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用している。 この変更に伴う退職給付債務及び損益への影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性の判定を行っている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響はない。</p>	<p>————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記している。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ935,934千円、32,240千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「工場休止費用」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにした。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「工場休止費用」は53,556千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,454,655千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,225,140千円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 554,437千円 立替金 128,361千円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 257,088千円 立替金 280,093千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 23,590千円 賃貸売上原価 81,702千円	※1 他勘定受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 32,765千円 賃貸売上原価 74,657千円
※2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。 たな卸資産処分損 21,233千円 加工先有償支給分 12,044千円	※2 他勘定振替高の主要なものは次のとおりである。 たな卸資産処分損 33,238千円 加工先有償支給分 9,839千円
※3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 57,145千円	※3 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 60,265千円
※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械及び装置 185千円	※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 1,812千円
※5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械及び装置 17,650千円	※5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 建物 8,058千円
※6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 1,578,761千円	※6 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 350,186千円
※7 有価証券売却損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 1,591千円	※7 ———
※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 12,420千円	※8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,530千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,421	685	351	1,755

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 30千株

市場買付による増加 655千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 11千株

新株予約権の権利行使による減少 40千株

自己株式の消却による減少 300千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,755	547	0	2,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 13千株

市場買付による増加 534千株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,151</td> <td>8,299</td> <td>3,240</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>1,717</td> <td>3,734</td> <td>2,565</td> <td>8,016</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>3,434</td> <td>4,564</td> <td>675</td> <td>8,674</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690	減価償却 累計額 相当額	1,717	3,734	2,565	8,016	期末残高 相当額	3,434	4,564	675	8,674	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,151</td> <td>8,299</td> <td>3,240</td> <td>16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,575</td> <td>5,394</td> <td>3,105</td> <td>11,075</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,575</td> <td>2,904</td> <td>135</td> <td>5,615</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690	減価償却 累計額 相当額	2,575	5,394	3,105	11,075	期末残高 相当額	2,575	2,904	135	5,615
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690																																					
減価償却 累計額 相当額	1,717	3,734	2,565	8,016																																					
期末残高 相当額	3,434	4,564	675	8,674																																					
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	5,151	8,299	3,240	16,690																																					
減価償却 累計額 相当額	2,575	5,394	3,105	11,075																																					
期末残高 相当額	2,575	2,904	135	5,615																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p>																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,615千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,674千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p>	1年以内	3,058千円	1年超	5,615千円	<u>合計</u>	<u>8,674千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,615千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定して いる。</p>	1年以内	2,653千円	1年超	2,962千円	<u>合計</u>	<u>5,615千円</u>																												
1年以内	3,058千円																																								
1年超	5,615千円																																								
<u>合計</u>	<u>8,674千円</u>																																								
1年以内	2,653千円																																								
1年超	2,962千円																																								
<u>合計</u>	<u>5,615千円</u>																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,514千円	減価償却費相当額	3,514千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,058千円	減価償却費相当額	3,058千円																																
支払リース料	3,514千円																																								
減価償却費相当額	3,514千円																																								
支払リース料	3,058千円																																								
減価償却費相当額	3,058千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法を採用している。	同左																																								
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引																																								
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容																																								
・有形固定資産 本社における社用車(車両運搬具)である。	同左																																								
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法を採用している。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,541,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,584千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,985千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">3,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,062千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,931千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">489,090千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">636,919千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,744千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,655,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△765,819千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">890,099千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">885,958千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,864千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">799,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">885,958千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,584千円	未払事業税	34,985千円	製品(横持費用)	3,340千円	退職給付引当金	240,341千円	役員退職慰労引当金	61,062千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,931千円	投資有価証券	489,090千円	その他有価証券評価差額金	636,919千円	繰延ヘッジ損益	121,919千円	その他	26,744千円	繰延税金資産小計	1,655,919千円	評価性引当額	△765,819千円	繰延税金資産合計	890,099千円	前払年金費用	△4,141千円	繰延税金負債合計	△4,141千円	繰延税金資産の純額	885,958千円	流動資産－繰延税金資産	86,864千円	固定資産－繰延税金資産	799,093千円	繰延税金資産の純額	885,958千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,269千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,866千円</td></tr> <tr><td>製品(横持費用)</td><td style="text-align: right;">4,356千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,358千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,860千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">387,703千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">124,718千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">22,440千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">929,363千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△154,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">775,223千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△17,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">757,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">693,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">757,224千円</td></tr> </table>	賞与引当金	28,269千円	未払事業税	13,866千円	製品(横持費用)	4,356千円	退職給付引当金	247,358千円	役員退職慰労引当金	63,929千円	貸倒引当金繰入限度超過額	12,860千円	投資有価証券	387,703千円	その他有価証券評価差額金	124,718千円	繰延ヘッジ損益	22,440千円	その他	23,860千円	繰延税金資産小計	929,363千円	評価性引当額	△154,140千円	繰延税金資産合計	775,223千円	前払年金費用	△17,998千円	繰延税金負債合計	△17,998千円	繰延税金資産の純額	757,224千円	流動資産－繰延税金資産	64,144千円	固定資産－繰延税金資産	693,080千円	繰延税金資産の純額	757,224千円
賞与引当金	28,584千円																																																																												
未払事業税	34,985千円																																																																												
製品(横持費用)	3,340千円																																																																												
退職給付引当金	240,341千円																																																																												
役員退職慰労引当金	61,062千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	12,931千円																																																																												
投資有価証券	489,090千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	636,919千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	121,919千円																																																																												
その他	26,744千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,655,919千円																																																																												
評価性引当額	△765,819千円																																																																												
繰延税金資産合計	890,099千円																																																																												
前払年金費用	△4,141千円																																																																												
繰延税金負債合計	△4,141千円																																																																												
繰延税金資産の純額	885,958千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	86,864千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	799,093千円																																																																												
繰延税金資産の純額	885,958千円																																																																												
賞与引当金	28,269千円																																																																												
未払事業税	13,866千円																																																																												
製品(横持費用)	4,356千円																																																																												
退職給付引当金	247,358千円																																																																												
役員退職慰労引当金	63,929千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	12,860千円																																																																												
投資有価証券	387,703千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	124,718千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	22,440千円																																																																												
その他	23,860千円																																																																												
繰延税金資産小計	929,363千円																																																																												
評価性引当額	△154,140千円																																																																												
繰延税金資産合計	775,223千円																																																																												
前払年金費用	△17,998千円																																																																												
繰延税金負債合計	△17,998千円																																																																												
繰延税金資産の純額	757,224千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	64,144千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	693,080千円																																																																												
繰延税金資産の純額	757,224千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 691.26円	1株当たり純資産額 726.62円
1株当たり当期純利益 7.94円	1株当たり当期純利益 6.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	400,114	303,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,114	303,130
期中平均株式数(株)	50,393,196	49,829,692

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)池田泉州ホールディングス第二種優 先株式	9,250,000	2,000,000
		(株)池田泉州ホールディングス	3,092,959	525,803
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	983,620	481,973
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	381,062
		ダイソー(株)	1,000,000	237,000
		モリ工業(株)	673,000	190,459
		石油資源開発(株)	39,100	185,334
		S E Cカーボン(株)	245,000	135,975
		合同製鐵(株)	570,000	119,700
		キャノン(株)	25,000	108,250
		その他 62銘柄	5,973,015	1,848,915
			小計	22,989,194
		計	22,989,194	6,214,473

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	社債 コーナン商事(株)債	100,000	99,930
		その他 6 銘柄	454,052 1,500,000 南アフリカランド	309,282
		小計	554,052 1,500,000 南アフリカランド	409,212
投資有価 証券	その他有 価証券	転換社債型 新株予約権 付社債 ダイソー(株)	130,000	127,335
		社債 ソフトバンク(株)債	300,000	313,790
		社債 (株)神戸製鋼所債	200,000	209,440
		社債 エルピーダメモリ(株)債	200,000	197,260
		社債 イオン(株)債	200,000	191,200
		社債 コバレントマテリアル(株)債	200,000	115,040
		その他 15 銘柄	1,500,000	1,397,157
		ユーロ円債 バークレイズ銀行債	400,000	306,255
		ユーロ円債 ビー・エヌ・ピー・パリバ 債	300,000	242,519
		ユーロ円債 大和証券エスエムビーシー (株)債	300,000	235,370
		ユーロ円債 Bear Stearns Bank plc債	253,046	150,055
		ユーロ円債 シティグループ インク債	200,000	147,226
		ユーロ円債 VOYAGER LTD債	133,000	135,420
		ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・ス コットランド債	200,000	114,946
		その他 24 銘柄	2,051,840	1,670,858
		小計	6,567,886	5,553,872
計		7,121,938 1,500,000 南アフリカランド	5,963,085	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託(1 銘柄)	500,000	500,000
		小計	500,000	500,000
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託(7 銘柄)	30,464口	246,988
		商品投資信託 オカトーインベストメントマネジメント(株)	300,000	353,710
		商品投資信託 岡三オルタナティブ・セレクション	20,000口	197,080
		商品投資信託 スカイインパクト	18,395口	157,237
		信託受益権(1 銘柄)	100,000	92,901
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 サンダー・シルバー	4口	200,000
		投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 (有)GES FAND匿名組合	20口	191,074
		小計	400,000 68,883口	1,438,992
計		900,000 68,883口	1,938,992	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,877,428	100,533	15,850	7,962,112	3,868,782	260,032	4,093,330
構築物	1,092,292	41,583	—	1,133,875	791,580	56,904	342,294
機械及び装置	9,366,712	46,049	—	9,412,761	8,020,022	420,411	1,392,738
車両運搬具	46,043	—	360	45,683	43,418	1,535	2,265
工具、器具及び備品	533,262	29,680	—	562,942	498,179	37,848	64,763
土地	2,955,763	—	93,474	2,862,289	—	—	2,862,289
リース資産	9,473	—	—	9,473	3,157	1,894	6,315
建設仮勘定	3,079	227,972	220,867	10,184	—	—	10,184
有形固定資産計	21,884,055	445,818	330,551	21,999,322	13,225,140	778,626	8,774,182
無形固定資産							
ソフトウェア	628,978	1,980	—	630,958	570,130	32,176	60,827
特許権	20,000	—	—	20,000	20,000	—	—
利用権	6,410	—	—	6,410	1,762	423	4,647
無形固定資産計	655,388	1,980	—	657,368	591,893	32,599	65,475
長期前払費用	44,705	—	18,948	25,756	—	—	25,756

(注) 1 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	本社第二工場伸線建屋改修	24,652千円
建物	本社第二倉庫除湿倉庫新設	23,550千円
構築物	茨城工場北側土間改修	27,000千円
機械及び装置	本社鍍線工場合理化設備	18,054千円
工具、器具及び備品	茨城工場ボルト引張試験機	15,900千円
建物	旧東京支店電気・空調設備廃却	△15,850千円
土地	新潟県土地売却	△93,474千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,857	4,407	—	4,557	31,707
賞与引当金	70,353	69,577	70,353	—	69,577
役員退職慰労引当金	150,288	22,356	15,300	—	157,344

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	900
預金	
当座預金	△853,510
普通預金	1,527
通知預金	4,457,000
定期預金	1,601,900
小計	5,206,917
合計	5,207,817

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	533,921
日鐵商事(株)	344,132
住金物産(株)	325,605
モリテックスチール(株)	248,637
(株)メタルワン建材	247,524
その他	1,875,243
合計	3,575,065

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,112,366
5月	1,054,644
6月	1,081,618
7月	326,436
合計	3,575,065

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	244,300
日亜企業(株)	174,237
三井物産スチール(株)	149,438
東京製綱(株)	137,567
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	135,598
その他	888,910
合計	1,730,053

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,272,555	15,776,528	16,319,030	1,730,053	90.415	46.301

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二. 製品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	1,017,897
硬鋼線材製品	160,157
特殊加工品製品	1,012,938
特品製品	99,331
鉚螺製品	2,513,739
建材製品	71,603
その他	578
合計	4,876,246

ホ. 仕掛品

内訳	金額(千円)
普通線材製品	15,333
硬鋼線材製品	1,416
合計	16,749

へ. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
普通線材	185,040
硬鋼線材	156,173
亜鉛	223,995
その他の副原料	130,832
梱包材料	20,506
工作材料等	13,671
合計	730,221

② 固定資産

関係会社株式

内訳	金額(千円)
新日本製鐵株	1,835,000
ジェイ-ワイテックス株	900,000
滋賀ボルト株	521,000
太陽メッキ株	50,000
日亜機電株	30,000
日亜物産株	30,000
日亜企業株	10,000
合計	3,376,000

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	438,815
合鐵産業(株)	273,475
大阪亜鉛工業(株)	191,658
(株)サカイテック	105,804
豊田通商(株)	82,249
その他	913,358
合計	2,005,363

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	537,053
5月	582,641
6月	567,549
7月	315,609
8月	2,509
合計	2,005,363

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
滋賀ボルト(株)	157,532
日鐵商事(株)	132,727
(株)メタルワン	131,311
合鐵産業(株)	101,586
ジェイ-ワイテックス(株)	77,669
その他	314,223
合計	915,049

ハ. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島津試験機サービス(株)	15,151
浅海電気(株)	6,300
河本工業(株)	5,646
石橋鉄工(株)	3,129
(株)富士通	2,079
その他	5,376
合計	37,682

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	2,110
5月	2,100
6月	20,598
7月	1,743
8月	6,300
9月	4,830
合計	37,682

④ 固定負債

イ. 長期借入金

区分	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	470,000
㈱南都銀行	680,000
㈱肥後銀行	680,000
㈱山口銀行	680,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	680,000
㈱中国銀行	550,000
㈱滋賀銀行	450,000
㈱東邦銀行	380,000
日本生命保険(相)	380,000
㈱常陽銀行	300,000
㈱岩手銀行	250,000
住友信託銀行㈱	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	6,000,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月8日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月12日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月8日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度(第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度(第57期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月8日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度(第58期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月17日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月8日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月9日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月9日 関東財務局長に提出
(12) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度(第58期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日	平成21年12月3日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月8日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(16) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度(第58期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月12日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月9日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日	平成22年5月11日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 本 義 孝 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。